資料６

各団体からの情報提供について

H25.1.30　道政策局

１　各団体の取組や今後の計画など　※事前に報告があった情報を道で取りまとめ

団体名	報告内容
北海道消費者協会	[24 年の取組実績] １　消費生活リーダー研修講座（２月）　■北大･東山助教の講演 ２　道民集会で橋本会長が意見表明（４月） ３　24 年度の運動方針（５月）　■「ＴＰＰ参加交渉を厳しく注視」 ４　ＴＰＰに関するアンケート調査（７月）■半数が「反対」 ５　北海道消費者大会（９月）　■道新･久田編集委員の講演 ■大会宣言を採択 ６　中央要請に橋本会長が参加（11 月） ７　地域消費者協会の学習会など　■滝川(11 月)、■中標津（25 年 2 月予定）
北海道生活協同組合連合会	[25 年の計画] １　ＴＰＰを考える市民の会では、ビッグイシューさっぽろと共催で、２月３日に映画「幸せの経済学」上映会とＴＰＰ、貧困問題についてのトークショーを開催。（道生協連が協賛） ２　本道選出の衆参議員に「北海道の明日のためにＴＰＰと正面から向き合う本」を配布するとともに、ＴＰＰについてのアンケートを実施し、後日アンケート結果を公表する予定。
北海道農業会議	[24 年の取組実績] １　全国農業委員会会長代表者集会(12 月６日)への役員の上京に合わせ、道選出の参議院議員に対し、本会としてＴＰＰ反対の要請活動を実施。集会でもＴＰＰ反対決議を行っており、全国農業会議所を中心に各政党に対し要請。当日は、選挙中であり、衆議院議員に対して要請を行うことはできなかった。 ２　本会役員の上京に合わせ、衆議院議員への要請を検討中。
連合北海道	[今後の計画] １　引き続き、ＴＰＰに関する学習を進めていく予定。

２　その他意見　※事前に報告があった情報を道で取りまとめ

団体名	報告内容
北海道消費者協会	2012 年暮れの総選挙の公約で自民党は「聖域なき関税撤廃を前提とする限り反対」と訴え支持を集めたが、自公連立の合意書では「国益にかなう最善の道を求める」となっており、交渉参加を前提にしているようにも受け止めることができる。自民党内には推進派も少なくない上、長い自民党政権における日本経団連との蜜月ぶりから判断して、グッと交渉参加に傾くこともあり得る。 アメリカは、単なる通商レベルを越え、アジアの政治･経済･外交の秩序やそれらにおける主導権確保の観点から、事前協議と称して日本への攻勢(参加要請)を強めてくることは必至だ。安倍政権の動向に注意するとともに、ＴＰＰの本質について国民(道民)理解を一層深めなければならない。
北海道生活協同組合連合会	首相が米国訪問の土産に、ＴＰＰ協定への参加表明をするのではないかと懸念。
北海道測量設計業協会	当業界に関わる政府調達の動きが伝わってきていないので、何か動き等があれば情報提供願いたい。
連合北海道	これまでも一貫して、国民への情報提供と説明、国民的な論議を保障し、国民･道民が合意を得られるよう国に求めていき、これを行わないで拙速な判断を行うようであれば認められないとの考えに立っている。